

天守閣木造復元

「五輪までに」の市長提案破たん 急ぐべきは耐震補強

河村たかし市長が掲げた「東京五輪までに木造復元」が破たんし、名古屋市議会で継続審査となり事実上否決されました。日本共産党は6月議会で5名の議員が個人質問を行い、市民の願い実現のために奮闘しました。

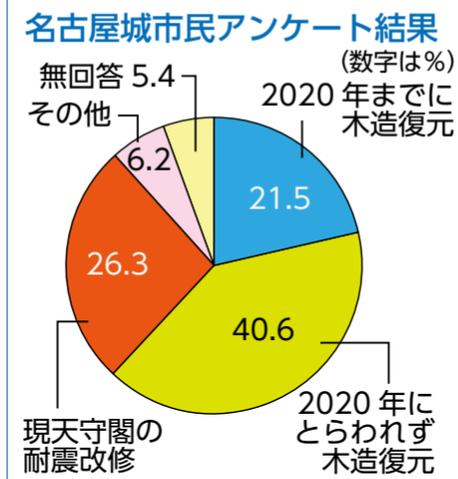
名古屋城天守閣

2020年7月木造復元は撤回を

江上博之議員

6月議会の1番目に登壇した江上博之議員は、河村たかし市長が提案した2020年7月までの天守閣木造復元が市民アンケートの三択で21.5%と最も少数だったと指摘。「2020年にとらわれず木造復元」と「現天守閣の耐震改修」を選んだ市民は合わせると66.9%で、「市長提案に反対の声が3倍」であることを明らかにしました。

河村市長は議案説明の時「未だ耐震化の方



針が立っていない施設の最たるものが名古屋城」と述べましたが、江上議員は2011年に作成された市の耐震診断書に、補強すれば「十分な耐震性能を確保することができる」とも記述されていたと指摘。「補強対策を5年以上おこなってこなかったのは、ほかならぬ市長自身」と追及しました。河村市長は「謝るよりしょうがない」と認めました。

江上議員は、木造復元の建設

費や維持費を入場料収入でまかない税金投入はしない、という河村市長の説明や、2020年までに大急ぎで木造復元に突き進む問題点なども指摘し、まず天守閣の耐震化とコンクリートの劣化補強を行い、櫓や石垣、庭園など名古屋城全体の整備を先に進めるべき、と求めました。

自民が工期2027年までを提案

6月24日の経済水道委員会にて自民党議員が工期を、リニア開業予定の2027年までに、と提案。公明党議員も本会議で石垣工事を先行する計画(新聞報道)を紹介。

木造復元の完成時期を27年まで延期したとしても、工期は10年たらずしかありません。2020年7月までに天守閣を復元するという竹中工務店の提案でも、後回しにした石垣工事まで完了する予定は2024年度ですから、石垣工事も含めると工期は8年になります。自民党の提案は、石垣工事から着手するというもので、手順は変わりますが、工期は最大3年伸びるだけ。すぐに天守閣の取り壊しにかかり、木造化を拙速に進めるといふ点では、竹中工務店案と大差がないのではないのでしょうか。

日本共産党は提案します

- 名古屋城天守閣については、耐震補強を含む長寿命化をすすめ、ぼう大な費用を要する木造復元については市民の議論を進める。
- 櫓や二之丸庭園の保存整備を優先するなど、『名古屋城跡全体整備計画』に沿って総合的かつ計画的に進め、城跡全体としての魅力向上につとめる。

地震防災対策

避難所への簡易スロープ設置

局長「早急に対応」岡田ゆき子議員

岡田ゆき子議員は、被災地・熊本市などへの調査に基づき、名古屋市の地震防災対策について質問しました。

熊本地震では、指定避難所に多くの方が避難されましたが、高齢者や車いすで自立した生活を送られている方が、わずかな段差があるために避難所を利用できなかった事例を紹介。また今年4月に施行された障害者差別解消法にも触れ、名古屋市に対して、現状の把握と今後の検討課題について質問しました。

防災危機管理局長は、高齢者や車いすの方が避難所で生活しやすい環境を整備することは「たいへん重要」との認識を示し、「簡易式車い



す用トイレ」「簡易式スロープ」設置によって、段差解消を図ることが市の方針であると答弁しました。

つづく再質問で、避難所の段差解消について追及。1997年に定めた「名古屋地域防災計画」では、簡易式スロープの設置等バリアフリー化を図ると記載されたが、いまだに設置していない避難所が多数あることを指摘し、指定避難所にはどこが責任をもって簡易式スロープを設置するのか具体的に質しました。

防災危機管理局長は「熊本地震をふまえ、さらに対策を加速させる必要がある」と答弁。必要な機材の設置は、防災危機管理局の統括の下、「関係局において早急に対応してまいります」と答弁しました。



▲熊本市西原村の障がい者福祉施設を訪問する岡田議員

新堀川の悪臭対策

夏場に集中的な調査実施へ

西山あさみ議員

西山あさみ議員は、新堀川上流部(名古屋市中区)の悪臭問題について、昨年12月から今年1月に党市議団が実施したアンケート調査を基に質問。

環境局の水質調査では水質目標値は達成しているものの、住民からの苦情は多く寄せられています。「暑い季節だけでなく、冬ですら悪臭がする」「臭いが強いので、窓を開けられない日がある」など住民の声を紹介し、水質調査だけでなく悪臭の分析と、臭いがひどいと思われる夏場の集中的な原因調査を求めました。



アンケート結果と、公害対策担当者との懇談内容を住民に報告するニュース



環境局長は、今年度から新堀川上流部の3地点で定期的な調査を始めたが、分析が必要とされる悪臭の発生がまだ確認できていない、と答弁。併せて「今後とも定期的に調査を実施し、悪臭の発生状況に応じて空気採取と分析をおこなっていきたい」「夏場の集中的な調査は、実施時期を含め検討したい」と答えました。

認可保育所の増設を

西山議員は、保育所等の利用保留児童、いわゆる「隠れ待機児童」についても質問しました。

今年4月時点で名古屋市の利用保留児童は585人。利用可能な保育所等があっても、その施設の内装や体制などから保育の質に疑問を感じた、とのお母さんの声を紹介。西山議員は、親が安心して預けられる認可保育所の増設を、民間任せでなく名古屋市が進めるべき、と求めました。



小規模校対策

統合と存続、地元合意の尊重を

さはしあこ議員

名古屋市では、クラス替えができない小規模校を解消するため、2016年度までに統合を目指してきました。

西区の3校は統合になり、クラスが増えそうになった豊臣小と白金小は2014年度に対象外に。さはしあこ議員は、残る4校の進捗状況を確認しました。教育長は、保護者や地域住民の「統合に向けた合意形成に至っていない状況」と答弁。



さはし議員は、そもそも「クラス替えができない」ことが教育上の大問題なのか質問しました。教育長は、文科省が示した小中学校の適正規模や適正配置を根拠に挙げましたが、さはし議員は文科省の提案には、小規模校のメリットの最大化やデメリットの克服を図りつつ、学校存続を図る選択肢もあり、文科省はいずれの選択も尊重、支援していく、と述べていることを指摘。

現在、2016年度までに統廃合を目指している4校

区	学校名	相手校
西区	南押切小	榎小・栄生小
中区	御園小	名城小
南区	大生小	宝小
天白区	高坂小	相生小

名古屋市としても、統合と存続、両方の選択肢を尊重と支援していくことを求めました。

アジア競技大会の招致は議論を

さはし議員は、名古屋市が愛知県と共催で立候補した、アジア競技大会の招致についても質問。

立候補表明前の説明が不足した点、招致する意義を経済振興と強調しすぎ、本来のスポーツ振興や国際交流・国際平和などへの言及が不足している点、市の財政負担が明らかになっていない点を指摘し、財政負担を早急に明らかにすること、慎重に議論する場を設けることを求めました。

ヘイトスピーチ

県と連携して取り組みたい(市長)

青木ともこ議員

まず青木ともこ議員は、特定の民族を社会から排除する「ヘイトスピーチ」は許されないと宣言した対策法が、今年6月から施行されたことを紹介。

この対策法の成立直後に、ヘイトスピーチをくり返してきた団体が、5月29日に名古屋市内で集会とデモを行いました。その翌日、河村市長は定例記者会見にて、朝鮮学校補助金を減額した市長の姿勢がデモ隊に評価された感想を問われ、「ほめていただいて、ありがたい」と述べたうえ、依然として「表現の自由」にこだわる姿勢を示しました。



青木議員は、市長の言葉は、民族差別団体への同調ととられかねない、と指摘し、ヘイトスピーチが「表現の自由」として許されるのか質しました。市長は、不当な差別的言動は「許されることではない」と答弁。

青木議員は続けて、先進的な自治体の取り組みと、市民運動やヘイトスピーチ被害の現状を訴え、名古屋市での今後の対策と、明確に反対している愛知県との連携を求めました。市民経済局長は、対策を進めるため関係局による庁内連絡会をすでに設置したことを報告。市長は、「県とも連携していろいろ取り組んでいきたい」と表明しました。 5月30日付「朝日」▶

